



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社

コード番号 8006 URL <http://www.yuasa-funashoku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 諸澤 隆芳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 黒坂 幸夫

TEL 047-433-1212

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	25,879	1.9	384	10.7	505	0.8	334	13.1
27年3月期第1四半期	25,395	△5.9	347	△21.7	501	△11.0	295	△18.1

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 788百万円 (30.4%) 27年3月期第1四半期 604百万円 (71.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	7.43	—
27年3月期第1四半期	6.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	50,857	27,390	53.1	600.65
27年3月期	49,555	27,053	53.8	593.33

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 27,009百万円 27年3月期 26,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,500	5.0	950	20.1	1,100	6.5	700	8.9	15.57
通期	107,000	5.0	1,900	20.2	2,100	11.0	1,300	10.4	28.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	48,977,231 株	27年3月期	48,977,231 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	4,010,739 株	27年3月期	4,010,023 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	44,966,679 株	27年3月期1Q	44,974,788 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、政府の経済・金融政策の効果から企業収益が改善するなど、景気は緩やかな回復が続きました。

食品流通業界におきましては、円安に伴う輸入原材料価格の上昇から商品価格の改定が行われるなか、企業間競争は一段と厳しい状況が続きました。

ビジネスホテル業界におきましては、訪日外国人が増加するなか、国内旅行客の取り込みもあり順調に推移しました。一方で、競合ホテルの出店が続いております。

このような状況のなか、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は258億79百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は3億84百万円（前年同期比10.7%増）、経常利益は5億5百万円（前年同期比0.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億34百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

事業別セグメントの概況

① 商事部門

商事部門におきましては、消費者の節約志向が継続するなか、円安に伴う物価上昇などもあり、個人消費は低調に推移しました。

食品では、消費税増税による駆け込み需要の反動があった前年同期に比べ、加工食品、酒類、冷凍・チルド商品、菓子が増収となりました。業務用商品では小麦粉、油脂、業務用食材が増収となりましたが、化成品、燃料の非食品部門が減収となりました。飼料畜産では、豚流行性下痢の影響により豚の国内生産量が減少したことから、飼料、畜産物の取り扱い数量が落ち込み減収となりました。米穀では精米の販売数量は増加しましたが、米価格の低下により減収となりました。

その結果、商事部門の売上高は247億2百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は2億52百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

② ホテル部門

ホテル部門におきましては、近隣ホテルとの競合もありましたが、訪日外国人客の増加に加え、一般利用客も順調に推移しました。また、サンライト新宿の客室リニューアルを行うなど、客室単価の確保に努めたことから増収となりました。

その結果、ホテル部門の売上高は9億98百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は1億77百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

③ 不動産部門

不動産部門につきましては、賃貸料収入として売上高は1億78百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は1億36百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億2百万円増加し508億57百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加2億96百万円、商品及び製品の増加1億88百万円、投資有価証券の増加6億58百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億65百万円増加し234億67百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加6億41百万円、繰延税金負債の増加2億5百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億36百万円増加し273億90百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加4億45百万円によるものです。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは5億55百万円（前年同期比2億54百万円減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益5億3百万円、売上債権の増減額△2億95百万円、仕入債務の増減額6億41百万円、法人税等の支払額△2億16百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△1億60百万円（前年同期比82百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△1億65百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△3億21百万円（前年同期比2億51百万円増）となりました。これは主に長期借入れによる収入2億円、配当金の支払額△4億49百万円などによるものです。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物四半期末残高は前連結会計年度末から74百万円増加し54億16百万円（前年同期比5億65百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,462	5,534
受取手形及び売掛金	12,121	12,417
商品及び製品	1,439	1,628
仕掛品	32	27
原材料及び貯蔵品	474	331
繰延税金資産	71	54
未収入金	3,005	3,146
その他	71	90
貸倒引当金	△63	△52
流動資産合計	22,615	23,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,430	13,557
減価償却累計額	△9,146	△9,230
建物及び構築物 (純額)	4,283	4,326
機械装置及び運搬具	1,895	1,852
減価償却累計額	△1,624	△1,580
機械装置及び運搬具 (純額)	271	272
土地	10,557	10,555
その他	1,589	1,653
減価償却累計額	△1,132	△1,126
その他 (純額)	456	526
有形固定資産合計	15,569	15,681
無形固定資産		
ソフトウェア	116	108
その他	131	129
無形固定資産合計	247	237
投資その他の資産		
投資有価証券	8,137	8,795
長期貸付金	371	366
繰延税金資産	29	24
差入保証金	2,515	2,507
その他	386	379
貸倒引当金	△317	△313
投資その他の資産合計	11,123	11,760
固定資産合計	26,939	27,679
資産合計	49,555	50,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,701	15,343
短期借入金	3,720	3,808
未払法人税等	214	118
賞与引当金	81	42
ポイント引当金	13	15
その他	1,634	1,678
流動負債合計	20,366	21,005
固定負債		
長期借入金	216	297
繰延税金負債	524	729
退職給付に係る負債	532	524
役員退職慰労引当金	19	6
長期未払金	171	168
厚生年金基金解散損失引当金	28	28
その他	641	706
固定負債合計	2,135	2,461
負債合計	22,502	23,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,576	5,576
利益剰余金	14,175	14,060
自己株式	△865	△865
株主資本合計	24,486	24,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,158	2,603
退職給付に係る調整累計額	35	34
その他の包括利益累計額合計	2,194	2,638
非支配株主持分	372	381
純資産合計	27,053	27,390
負債純資産合計	49,555	50,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	25,395	25,879
売上原価	22,788	23,098
売上総利益	2,606	2,781
販売費及び一般管理費	2,259	2,396
営業利益	347	384
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	105	107
その他	57	19
営業外収益合計	168	131
営業外費用		
支払利息	10	9
為替差損	0	—
その他	3	2
営業外費用合計	14	11
経常利益	501	505
特別損失		
固定資産処分損	19	—
減損損失	1	1
特別損失合計	20	1
税金等調整前四半期純利益	480	503
法人税、住民税及び事業税	148	141
法人税等調整額	40	18
法人税等合計	189	159
四半期純利益	291	344
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	295	334

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	291	344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313	445
退職給付に係る調整額	0	△1
その他の包括利益合計	313	444
四半期包括利益	604	788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608	778
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	480	503
減価償却費	134	139
減損損失	1	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	△39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	△9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△14
受取利息及び受取配当金	△111	△111
支払利息	10	9
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,129	△295
たな卸資産の増減額 (△は増加)	122	△40
その他の資産の増減額 (△は増加)	212	△143
仕入債務の増減額 (△は減少)	△723	641
その他の負債の増減額 (△は減少)	96	136
その他	8	△96
小計	1,318	667
利息及び配当金の受取額	115	112
利息の支払額	△8	△8
法人税等の支払額	△615	△216
営業活動によるキャッシュ・フロー	810	555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40	△165
有形固定資産の除却による支出	△42	△0
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	6	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△51	44
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△72	△76
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△404	△449
その他	△44	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△573	△321
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158	74
現金及び現金同等物の期首残高	4,692	5,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,851	5,416

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	24,282	935	176	25,395	—	25,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	0	13	21	△21	—
計	24,290	936	189	25,416	△21	25,395
セグメント利益	228	149	154	531	△184	347

- (注) 1. セグメント利益の調整額△184百万円には、のれん償却額△2百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△184百万円、その他2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属し
 ない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
 2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	24,702	998	178	25,879	—	25,879
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	0	13	23	△23	—
計	24,712	998	191	25,903	△23	25,879
セグメント利益	252	177	136	566	△182	384

- (注) 1. セグメント利益の調整額△182百万円には、のれん償却額△2百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△183百万円、その他3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属し
 ない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
 2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	前年同期比
食品（酒類・飲料含む）	15,556	16,218	104.3
業務用商品	3,569	3,587	100.5
米穀	1,868	1,802	96.5
飼料・畜産	3,288	3,093	94.1
商事部門計	24,282	24,702	101.7
ホテル部門	935	998	106.7
不動産部門	176	178	101.3
合計	25,395	25,879	101.9